

(参考資料)

調査項目の見直し(法人企業景気予測調査)

	現行	見直し後
判断項目	・貴社景況 ・景況感の決定要因 ・国内景況 ・売上高 ・経常利益 ・国内需要 ・海外需要 ・製(商)品・サービスの販売価格 ・原材料・製(商)品の仕入価格 ・製(商)品在庫 ・原材料在庫 ・資金繰り ・金融機関の融資態度 ・生産・販売のための設備 ・従業員数(の過不足) ・うち臨時・パートの数	・貴社景況 ・景況感の決定要因 ・国内景況 (廃止) (廃止) (廃止) (廃止) (廃止) (廃止) (廃止) (廃止) (廃止) (廃止) ・生産・販売のための設備 ・従業員数(の過不足) (廃止)
	・売上高(半期) ・経常利益(半期) (新設) ・新設設備投資額(四半期) ・うち土地購入額(四半期) ・ソフトウェア投資額(四半期)	・売上高(年度) ・経常利益(年度) ・うち受取配当金(年度) ・新設設備投資額(年度)(注) ・うち土地購入額(年度) ・ソフトウェア投資額(年度)
アンケート項目	<4-6月期> ・今年度の資金調達方法 (新設) <7-9月期> ・今年度の設備投資スタンス (新設) <10-12月期> ・来年度の企業収益・設備投資見通し (回数変更) (新設) <1-3月期> ・今年度の利益配分スタンス (新設)	<4-6月期> ・今年度の資金調達方法 ・今年度の設備投資スタンス <7-9月期> ・今年度の設備投資の対象 ・トピック項目 <10-12月期> (廃止) ・今年度の設備投資スタンス ・今年度の経常利益の要因 <1-3月期> ・今年度の利益配分スタンス ・今年度の設備投資計画と実績見込みとのかい離

(備考) 網掛けは変更した項目。本見直しにより、調査項目数は53.3%減。

(注) 大企業に限り、引き続き四半期の計数を調査。